

# 特定分野における事業継続に関する実態調査

<参 考>

医療施設・福祉施設

平成 25 年8月

内 閣 府  
防 災 担 当

医療施設／福祉施設の結果

(1) 事業継続計画について

① 事業継続計画（BCP）の策定状況（問9）

医療施設、福祉施設における事業継続計画（BCP）の策定状況を事業規模別で調査した。

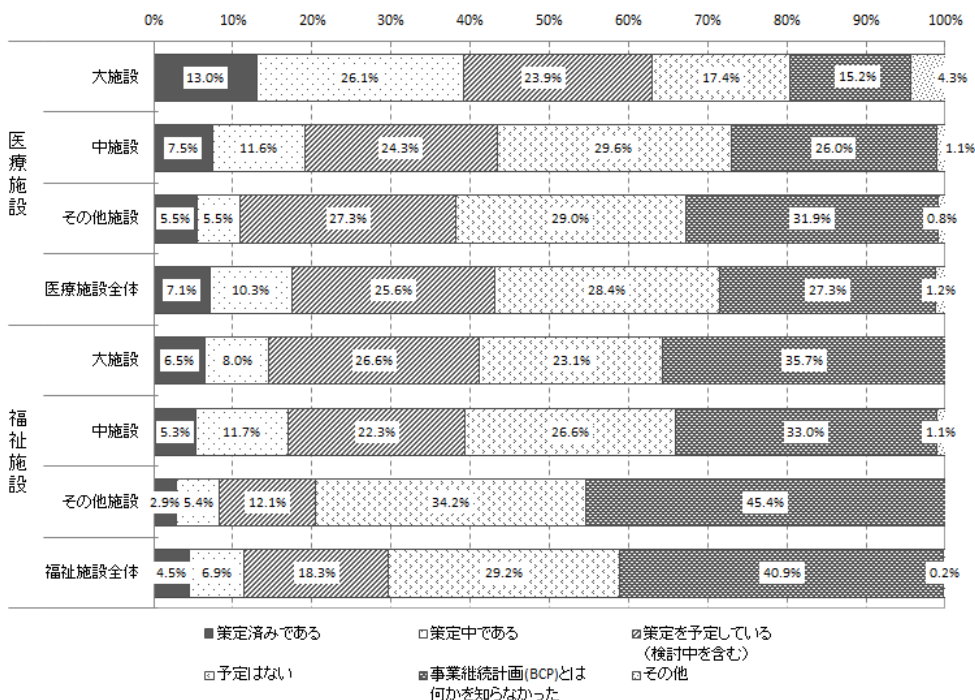
【医療施設】

- 全体で「策定済みである（7.1%）」、「策定中である（10.3%）」をあわせて17.4%となっている。
- 「策定済みである」が大施設で13.0%、中施設で7.5%、その他施設で5.5%となっており、施設規模が小規模なほど策定状況は低くなっている。
- これに対して「策定を予定している（検討中を含む）」との回答は大施設で23.9%、中施設で24.3%、その他施設で27.3%との回答結果となっており、規模の大小にかかわらず事業継続計画策定を予定（検討）している施設の割合に大きな違いはみられない。
- また、「事業継続計画（BCP）とは何かを知らなかった」との回答は、大施設で15.2%、中施設で26.0%、その他施設で31.9%となっており、相対的に規模の小さい医療施設への事業継続計画の認知が低いことがうかがわれる。

【福祉施設】

- 「事業継続計画（BCP）とは何かを知らなかった」との回答が、全体で40.9%、大施設で35.7%、中施設で33.0%、その他施設で45.4%との結果となっており福祉施設では規模の大小を問わず事業継続計画に関する認知度が非常に低くなっている。
- このような状況において、「策定を予定している（検討中を含む）」との回答では、大施設が26.6%、中施設が22.3%であるのに対してその他施設では12.1%との結果となっており、特に規模の小さい施設において策定の必要性に対する認識が低くなっている。

図1-1：事業継続計画の策定状況（全体、規模別）



【医療施設全体 (n=648)、大施設：n=47、中施設：n=367、その他施設：n=244、福祉施設全体 (n=579)、大施設：n=204、中施設：n=94、その他施設：n=248】

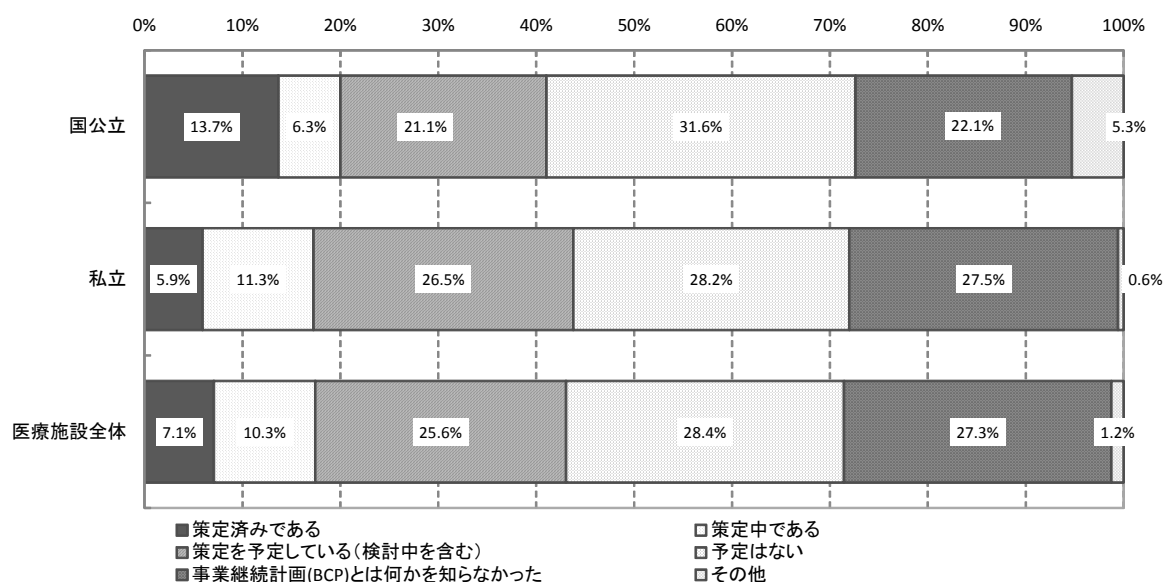
② 医療施設における事業継続計画（BCP）の国公・私立別策定状況

医療施設における事業継続計画の国公立、私立別の策定状況について調査した。

- 「策定済みである」との回答が、国公立の医療施設では13.7%、私立の医療施設では5.9%となっており、国公立と私立では事業継続計画を策定している施設の割合に大きな差が生じている。これは、計画策定を進めるための人的資源の確保やノウハウ、スキルの確保の面で私立の医療施設において確保が難しいことがうかがわれる。
- 「予定はない（国公立：31.6%、私立：28.2%）」、「事業継続計画（BCP）とは何かを知らなかった（国公立：22.1%、私立：27.5%）」との回答において国公立では合計で53.7%、私立では合計で55.7%との回答結果となっており、医療施設では国公立、私立の違いになく50%以上の施設において事業継続計画策定の必要性が十分に普及していないことがうかがわれる。

※福祉施設に関しては、国公立の施設の回答者数が5施設となっており国公・私立別での比較が不可能となっている。

図1-2：医療施設における事業継続計画（BCP）の策定状況（国公・私立別）



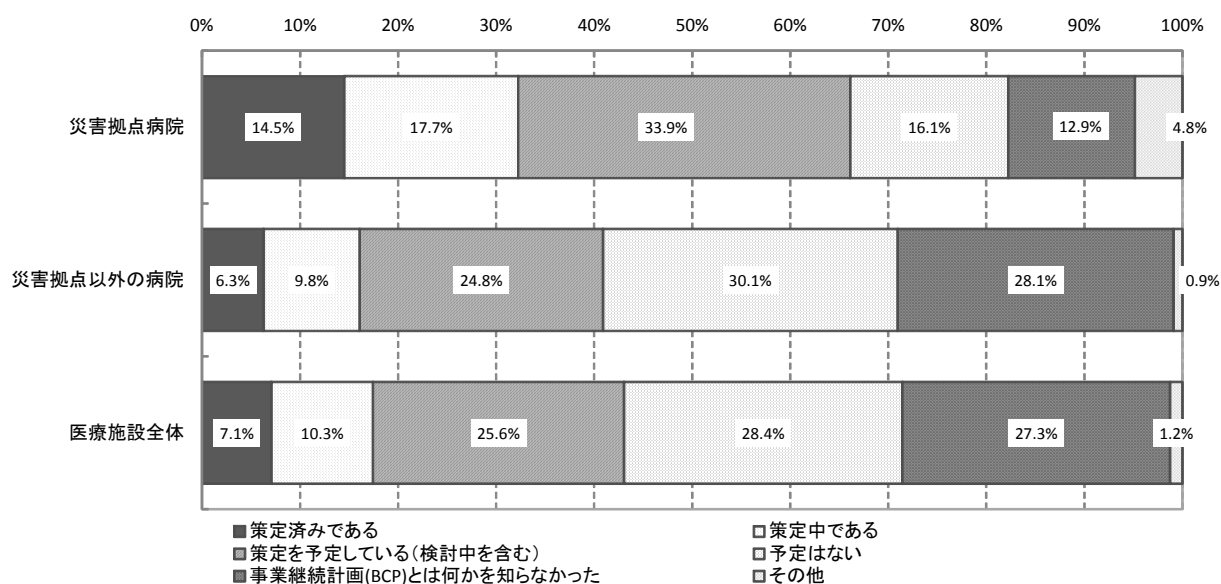
【単数回答、医療施設：n=662、国公立の医療施設：n=95、私立の医療施設：n=539】

③ 医療施設における事業継続計画（BCP）の災害拠点病院の有無別策定状況

医療施設における事業継続計画の策定状況を災害拠点病院とそれ以外の病院で調査した。

- 災害拠点病院では、それ以外の病院に比較して事業継続計画策定への取組は相対的に高くなっている。
- 「策定済みである」との回答が、災害拠点病院では14.5%、それ以外の病院では6.3%との回答結果となっており、災害拠点病院に比較してそれ以外の病院での事業継続計画の策定割合は半分以下となっている。
- 「策定を予定している（検討中を含む）」との回答では、災害拠点病院では33.9%、それ以外の病院では24.8%との回答結果となっており、現在、策定予定もしくは策定を検討中の割合も災害拠点病院に比較してそれ以外の病院では低くなっている。
- 災害拠点病院以外の病院では「事業継続計画（BCP）とは何かを知らなかった」との回答が28.1%となっており、医療施設における事業継続計画の浸透度の低さがうかがわれる。

図1-3：事業継続計画（BCP）の策定状況（災害拠点病院の有無別）



【単数回答、n=648（災害拠点病院：n=62、災害拠点病院以外の病院：n=572）】

④ 事業継続計画（BCP）の地域別策定状況（問7、問7-1、問9）

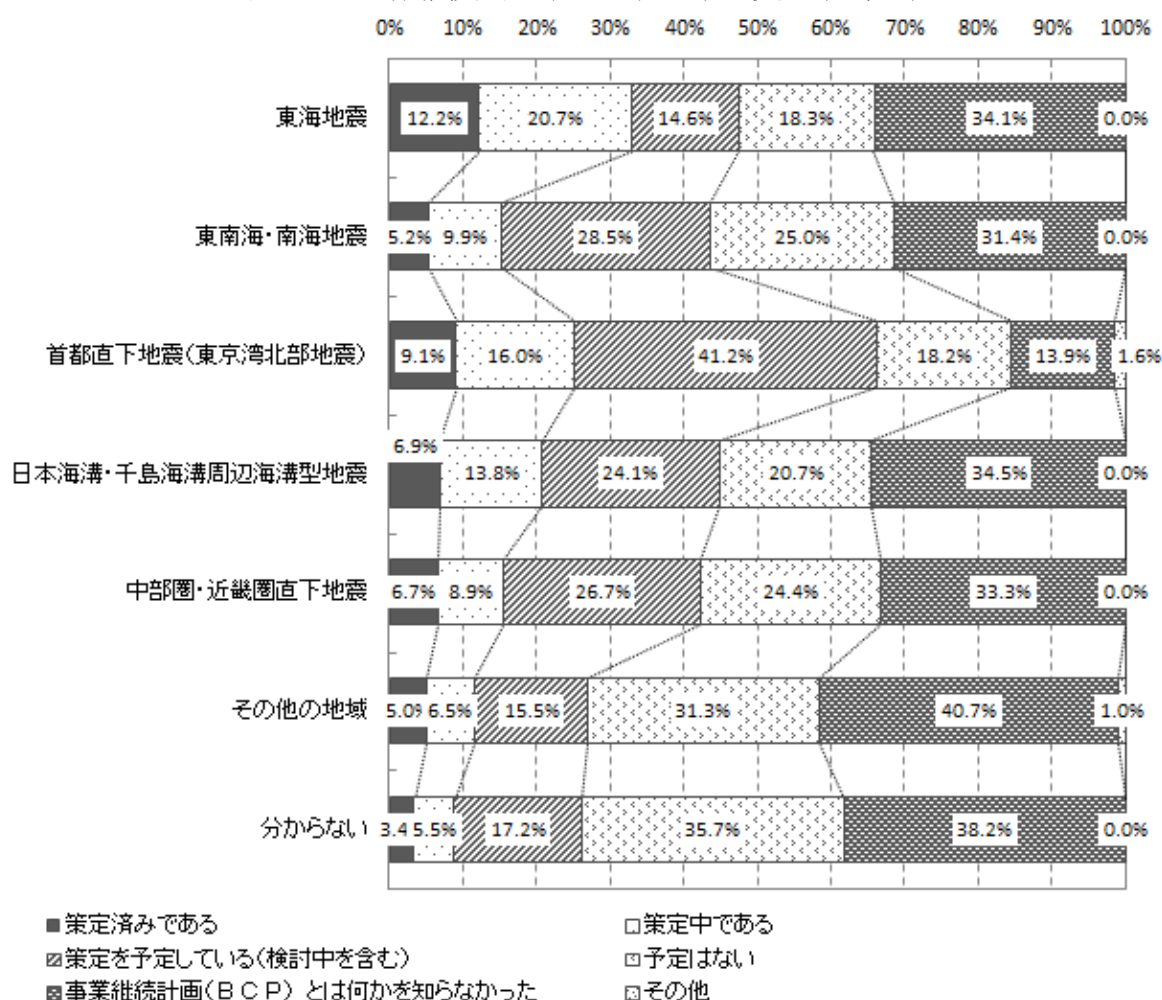
全ての法人に対して、法人の本所・本社・本店の地震防災活動対策強化・推進地域等への所在状況別に、事業継続計画（BCP）の策定状況を調査した。

- 「策定済みである」は中部圏・近畿圏直下地震に係る地域に所在する法人（10.2%）が最も高く、東海地震（10.0%）が続く。
- 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震では「策定済みである」（0.0%）、「事業継続計画（BCP）とは何かを知らなかった」（42.9%）となり、所在していない（それぞれ7.7%、33.5%）、分からない（それぞれ4.6%、32.1%）よりも低い。

【全体との比較】

- 医療施設及び福祉施設では、地震防災活動対策強化・推進地域等5地域において、「策定済みである」が全体と比較して低い。一方「事業継続計画（BCP）とは何かを知らなかった」は全体と比較して高い。

図1-4：事業継続計画（BCP）の策定状況（地域別）



【単数回答、n=1,302（医療施設：n=693、福祉施設：n=609）、対象：全ての医療施設及び福祉施設】

⑤ 事業継続計画（BCP）の策定時の参考文書（問9-7）

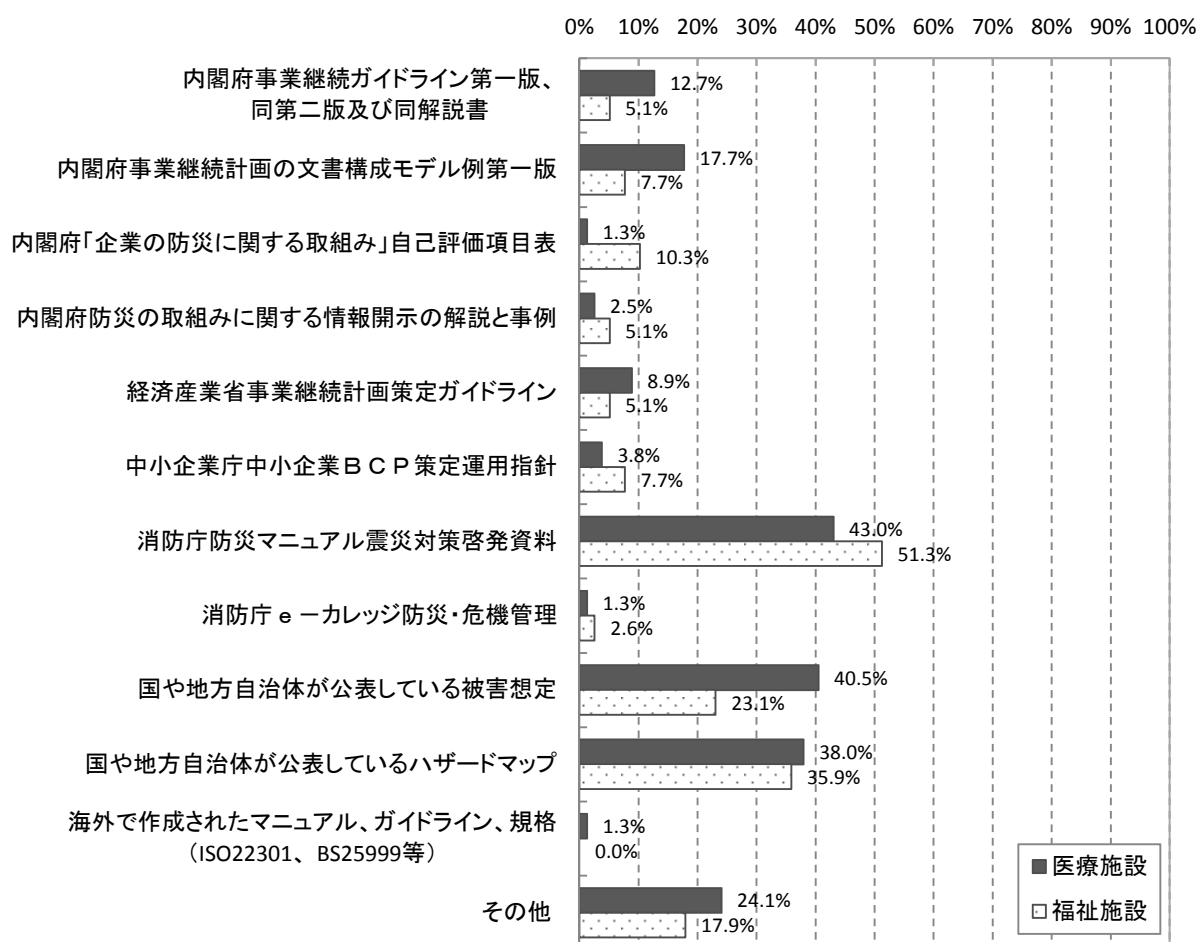
事業継続計画（BCP）を「策定済みである」及び「策定中である」法人のうち、「国や自治体が公表している文書等を参考とした」法人に対して、策定時の参考文書を調査した。

- 医療施設では「消防庁防災マニュアル震災対策啓発資料」（43.0%）、「国や地方自治体が公表している被害想定」（40.5%）、「国や地方自治体が公表しているハザードマップ」（38.0%）の順で高い。
- 福祉施設でも「消防庁防災マニュアル震災対策啓発資料」（51.3%）が最も高い。次いで「国や地方自治体が公表しているハザードマップ」（35.9%）、「国や地方自治体が公表している被害想定」（23.1%）が高い。

【全体との比較】

- 医療施設、福祉施設ともに「消防庁防災マニュアル震災対策啓発資料」を参考としている割合が高い。一方「経済産業省事業継続計画策定ガイドライン」（それぞれ8.9%、5.1%）、「中小企業庁中小企業BCP策定運用指針」（それぞれ3.8%、7.7%）は全体と比較して低い。

図1-5：事業継続計画（BCP）の策定時の参考文書



【複数回答、n=118（医療施設：n=79、福祉施設：n=39）、対象：BCP策定について策定済みである及び策定中である医療施設及び福祉施設のうち、国や自治体が公表している文書を参考にした医療施設及び福祉施設】

⑥ 事業継続計画（BCP）策定時の問題点・課題（問9-8）

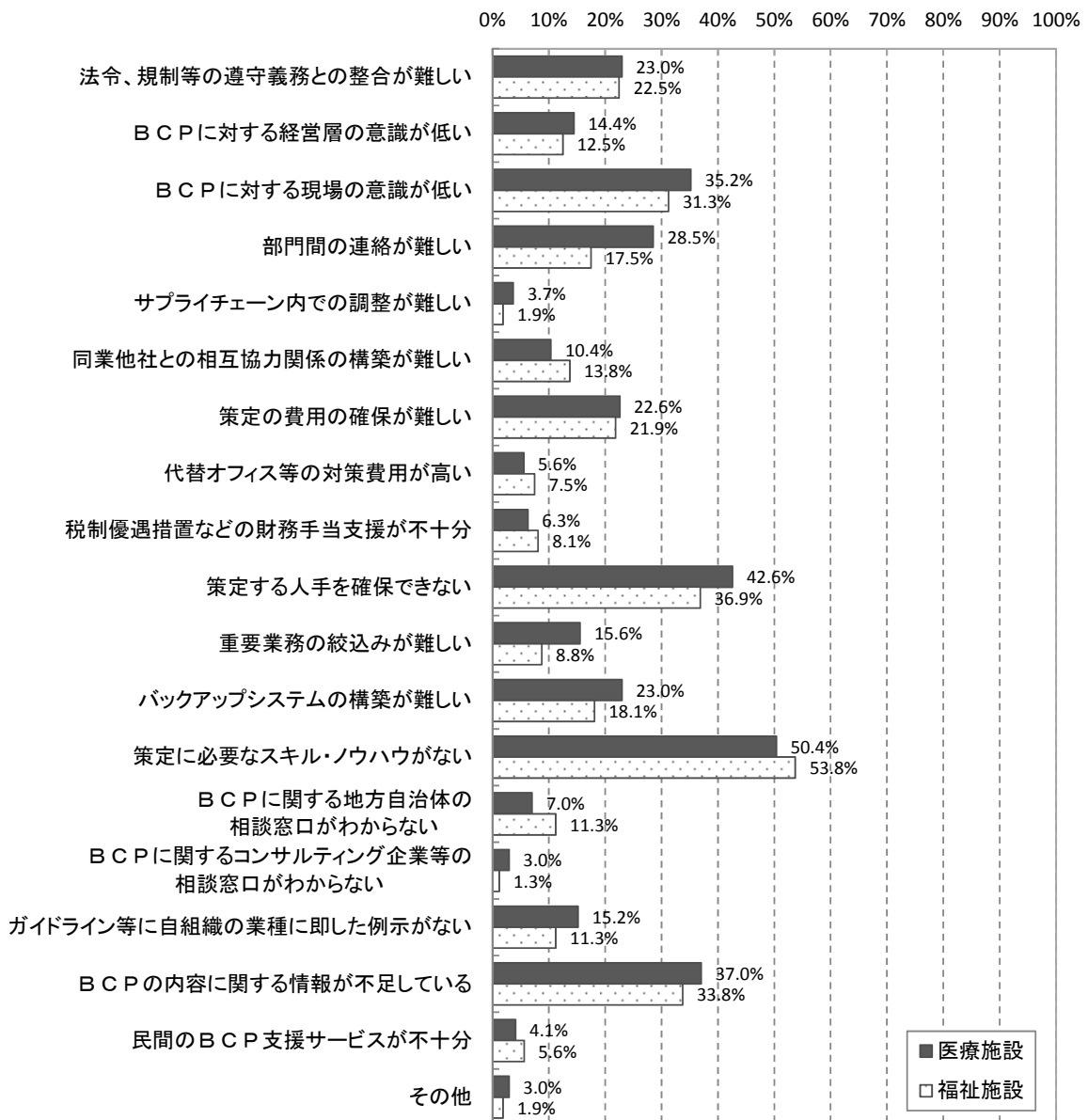
事業継続計画（BCP）を「策定済みである」、「策定中である」及び「策定を予定している」法人に対して、事業継続計画（BCP）策定時の問題点・課題を調査した。

- 医療施設では「策定に必要なスキル・ノウハウがない」（50.4%）、「策定する人手を確保できない」（42.6%）、「BCPの内容に関する情報が不足している」（37.0%）の順で高い。
- 福祉施設でも「策定に必要なスキル・ノウハウがない」（53.8%）、「策定する人手を確保できない」（36.9%）、「BCPの内容に関する情報が不足している」（33.8%）の順で高い。

【全体との比較】

- 医療施設、福祉施設ともに「代替オフィス等の対策費用が高い」（それぞれ5.6%、7.5%）が全体と比較して低い。

図1-6：事業継続計画（BCP）策定時の問題点・課題



【複数回答、n=430（医療施設：n=270、福祉施設：n=160）、対象：BCPについて策定済みである、策定中である及び策定を予定している医療施設及び福祉施設】

⑦ 事業継続計画（BCP）策定時にスキル・ノウハウが必要と感じる事項（問9-9）

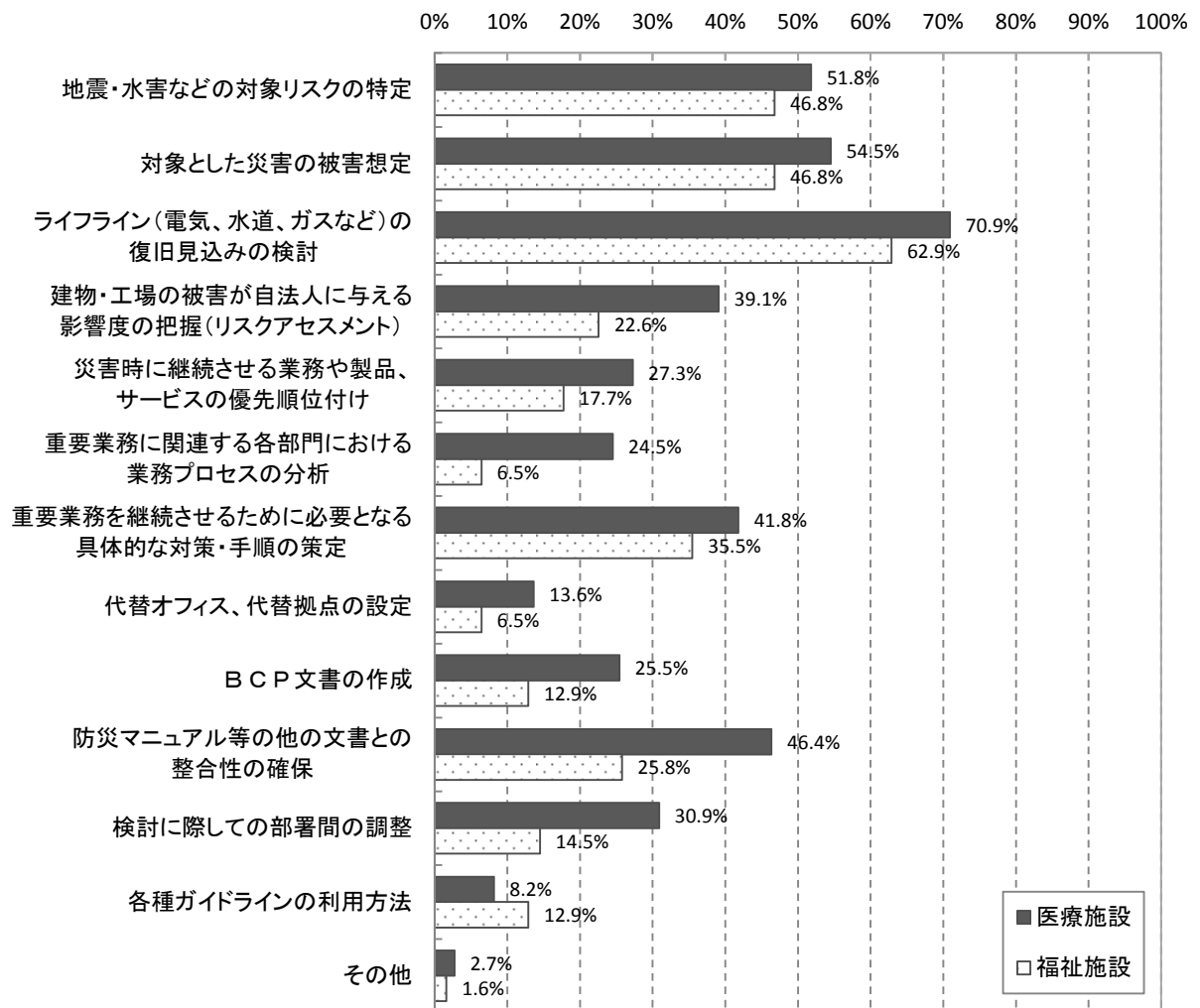
事業継続計画（BCP）を「策定済みである」及び「策定中である」法人に対して、事業継続計画（BCP）策定時にスキル・ノウハウが必要と感じられる事項を調査した。

- 医療施設では「ライフライン（電気・水道・ガス）などの復旧見込みの検討」（70.9%）、「対象とした災害の被害想定」（54.5%）、「地震・水害などの対象リスクの特定」（51.8%）の順で高い。
- 福祉施設でも「ライフライン（電気・水道・ガス）などの復旧見込みの検討」（62.9%）が最も高く、次いで「対象とした災害の被害想定」、「地震・水害などの対象リスクの特定」（ともに46.8%）が同率となる。

【全体との比較】

- 医療施設では「各種ガイドラインの利用方法」（8.2%）が「その他」（2.7%）に次いで低いが、これは全体と比較しても同じ傾向である。
- 福祉施設では「重要業務に関連する各部門における業務プロセスの分析」、「代替オフィス、代替拠点の設定」（ともに6.5%）となり、全体と比較して低い。

図1-7：事業継続計画（BCP）策定時にスキル・ノウハウが必要と感じる事項



【複数回答、n=172（医療施設：n=110、福祉施設：n=62）、対象：BCPについて策定済みである及び策定中である医療施設及び福祉施設】



⑧ 事業継続計画（BCP）の策定・推進にあたって不足している人材（問9-10）

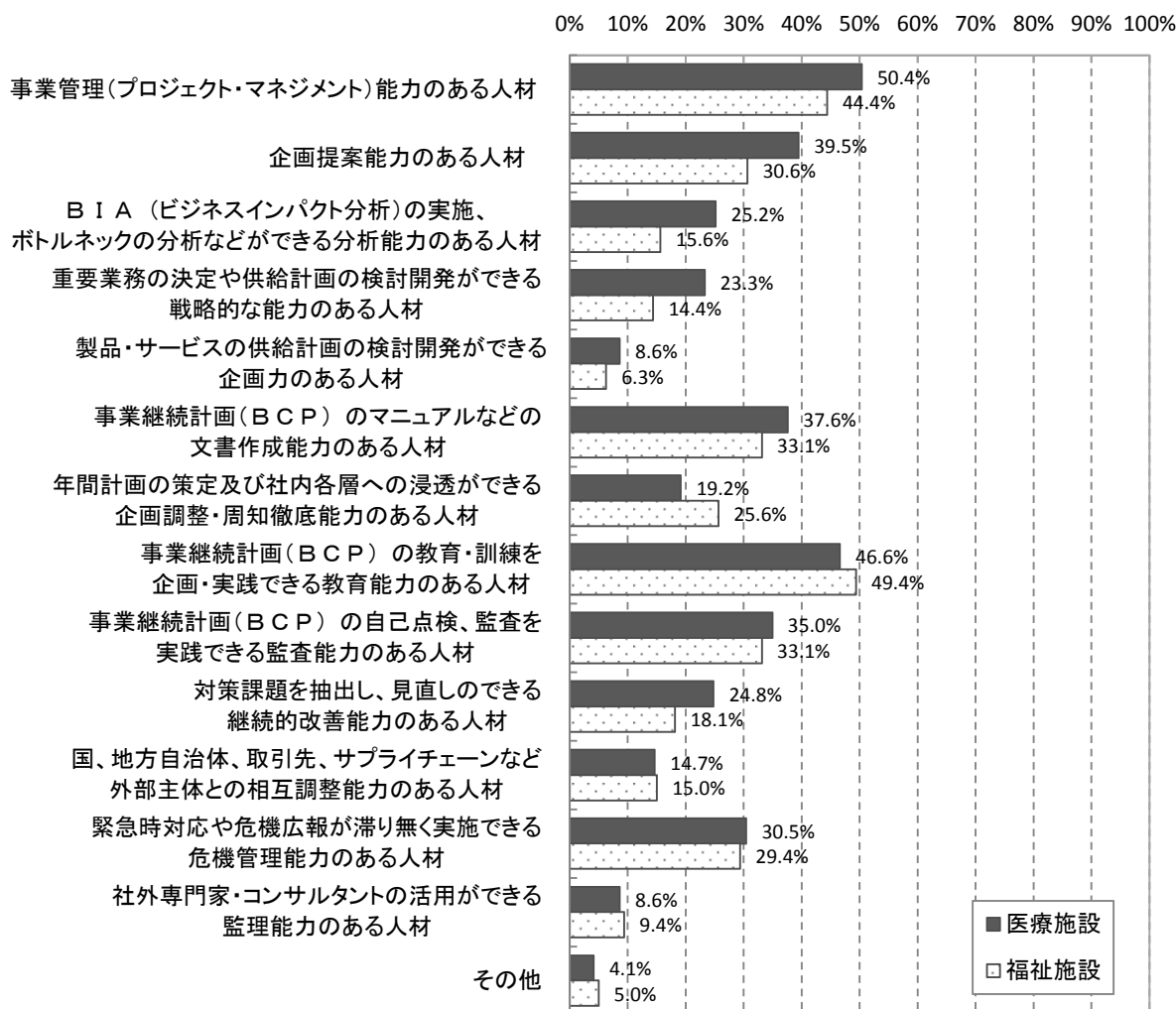
事業継続計画（BCP）を「策定済みである」、「策定中である」及び「策定を予定している」法人に対して、BCPの策定・推進に際して不足していると思われる人材について調査した。

- 医療施設では「事業管理（プロジェクト・マネジメント）能力のある人材」（50.4%）、「事業継続計画（BCP）の教育・訓練を企画・実践できる教育能力のある人材」（46.6%）、「企画提案力のある人材」（39.5%）の順で高い。
- 福祉施設では「事業継続計画（BCP）の教育・訓練を企画・実践できる教育能力のある人材」（49.4%）が最も高く、「事業管理（プロジェクト・マネジメント）能力のある人材」（44.4%）が続く。次いで「事業継続計画（BCP）のマニュアルなどの文書作成能力のある人材」、「事業継続計画（BCP）の自己点検、監査を実践できる監査能力のある人材」（ともに33.1%）が同率で第三順位となる。

【全体との比較】

- 医療施設、福祉施設ともに「緊急時対応や危機広報が滞り無く実施できる危機管理能力のある人材」（それぞれ30.5%、29.4%）が、全体と比較して高い。

図1-8：BCPの策定・推進にあたって不足している人材



【複数回答、n=426（医療施設：n=266、福祉施設：n=160）、対象：BCPについて策定済みである、策定中である及び策定を予定している医療施設及び福祉施設】

⑨ 事業継続計画（BCP）を策定しない理由（問9-12）

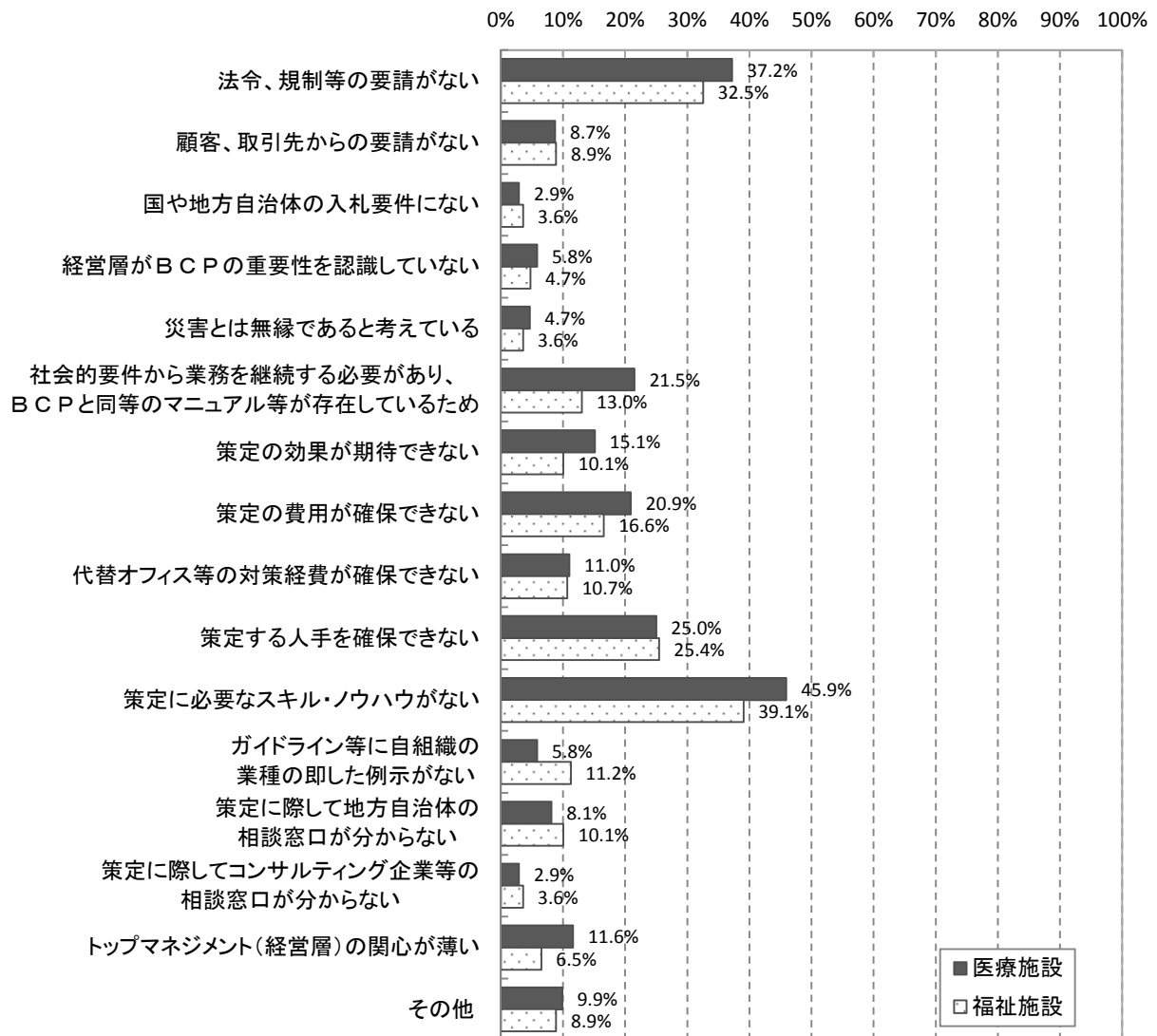
事業継続計画（BCP）について「予定はない」法人に対して、BCPを策定しない理由を調査した。

- 医療施設では「策定に必要なスキル・ノウハウがない」（45.9%）、「法令、規制等の要請がない」（37.2%）、「策定する人手を確保できない」（25.0%）の順で高い。
- 福祉施設でも「策定に必要なスキル・ノウハウがない」（39.1%）、「法令、規制等の要請がない」（32.5%）、「策定する人手を確保できない」（25.4%）の順で高い。

【全体との比較】

- 上位項目は全体と比較して相違はない。
- 医療施設、福祉施設ともに「災害とは無縁であると考えている」（それぞれ4.7%、3.6%）が全体と比較して高い。

図1-9：BCPを策定しない理由



【複数回答、n=341（医療施設：n=172、福祉施設：n=169）、対象：BCPについて予定はない医療施設及び福祉施設】

(2) ビジネスインパクト分析（B I A）について

① ビジネスインパクト分析（B I A）の実施状況（問10）

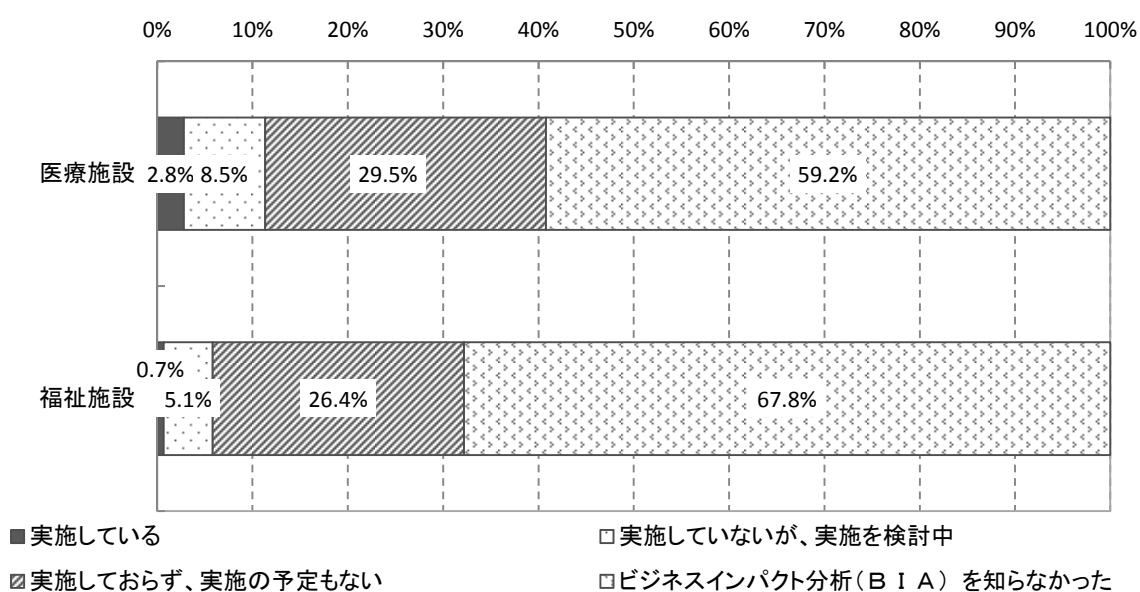
全ての法人に対して、ビジネスインパクト分析（B I A）の認知度及び実施状況を調査した。

- 医療施設では「ビジネスインパクト分析（B I A）を知らなかった」（59.2%）が最も高く、「実施しておらず、実施の予定もない」を加えると88.7%となる。
- 福祉施設でも「ビジネスインパクト分析（B I A）を知らなかった」（67.8%）が最も高く、「実施しておらず、実施の予定もない」を加えると94.2%となる

【全体との比較】

- 医療施設、福祉施設ともに「ビジネスインパクト分析（B I A）を知らなかった」が半数を超えており、全体と比較して高い。

図2-1：B I Aの実施状況



【単数回答、n=1,229（医療施設：n=645、福祉施設：n=584）、対象：全ての医療施設及び福祉施設】

② ビジネスインパクト分析（B I A）の各項目の実施状況（問11、12、13、14、15）

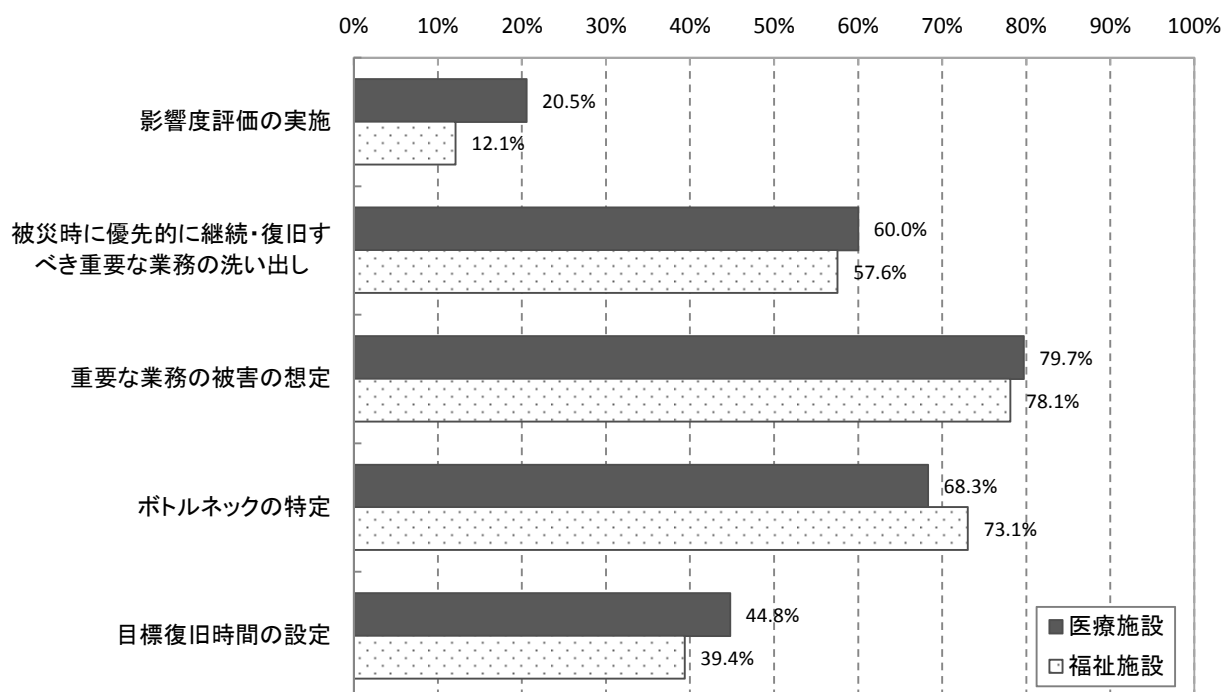
ビジネスインパクト分析（B I A）を「実施している」及び「実施していないが、実施を検討中」の法人に対し、ビジネスインパクト分析（B I A）の各項目の実施状況を調査した。

- 医療施設では「重要な業務の被害の想定」（79.7%）、「ボトルネックの特定」（68.3%）、「被災時に優先的に継続・復旧すべき重要な業務の洗い出し」（60.0%）の順で高い。
- 福祉施設でも「重要な業務の被害の想定」（78.1%）、「ボトルネックの特定」（73.1%）、「被災時に優先的に継続・復旧すべき重要な業務の洗い出し」（57.6%）の順で高い。

【全体との比較】

- 各項目の順位は全体と比較して相違はない。しかし、医療施設、福祉施設ともに全ての項目において全体と比較して低い。

図2-2：B I Aの各項目の実施状況



【単数回答、n=106（医療施設：n=73、福祉施設：n=33）、n=103（医療施設：n=70、福祉施設：n=33）、n=101（医療施設：n=69、福祉施設：n=32）、n=86（医療施設：n=60、福祉施設：n=26）、n=100（医療施設：n=67、福祉施設：n=33）、対象：B I Aを実施している及び現在検討中の医療施設及び福祉施設】

③ ボトルネックの特定要素（問1 4-1）

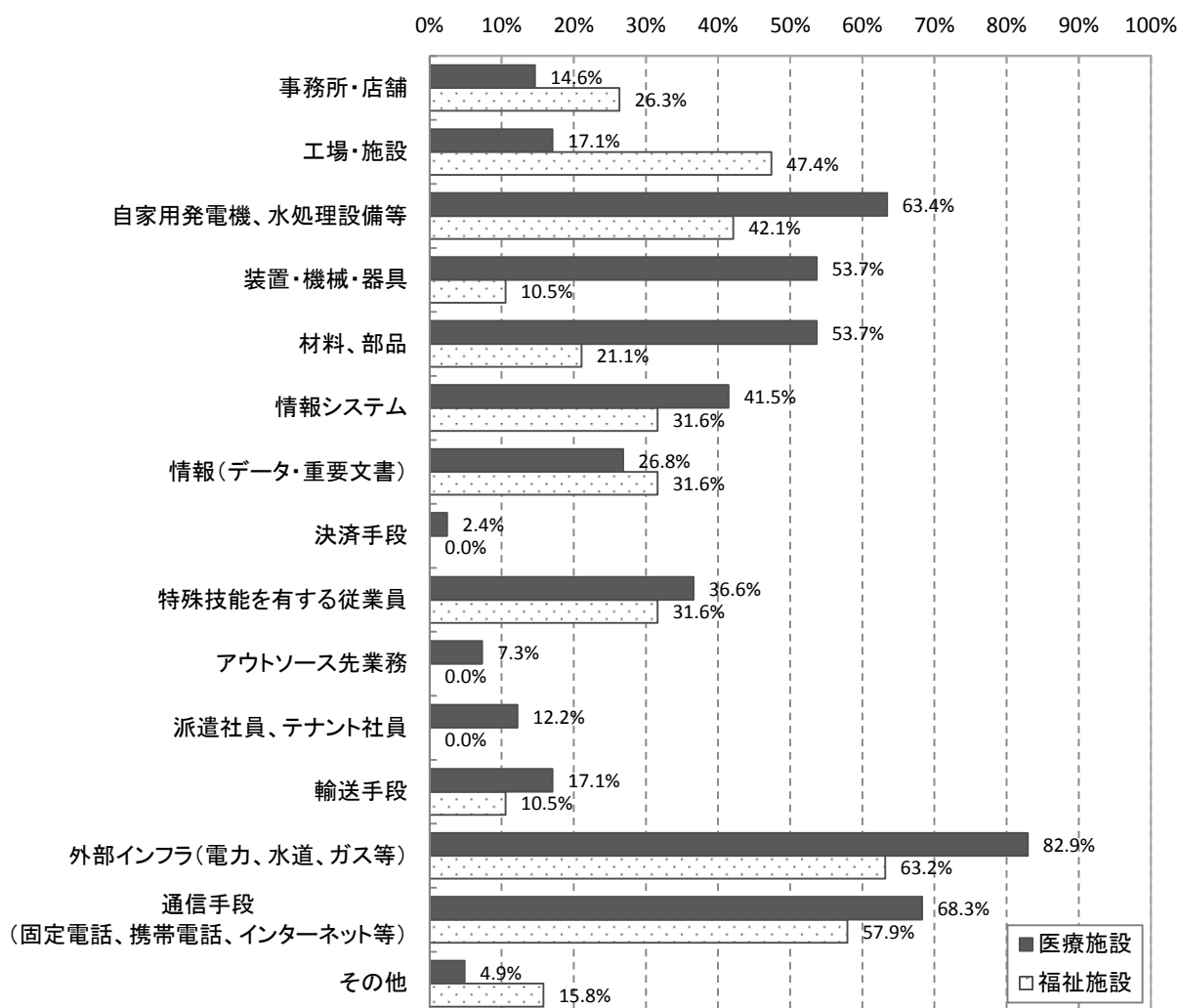
ビジネスインパクト分析（B I A）を「実施している」及び「実施していないが、実施を検討中」と回答した法人のうち、実施項目として「ボトルネックの特定」を実施していると回答した法人に対して、組織形態別にボトルネックの特定要素を調査した。

- 医療施設では「外部インフラ（電力、水道、ガス等）」（82.9%）、「通信手段（固定電話、携帯電話、インターネット）」（68.3%）、「自家用発電機、水処理設備等」（63.4%）の順で高い。また、「装置・機械・器具」、「材料、部品」（ともに53.7%）が同率で第四順位となり、福祉施設（それぞれ10.5%、21.1%）より著しく高い。
- 福祉施設でも「外部インフラ（電力、水道、ガス等）」（63.2%）が最も高く、「通信手段（固定電話、携帯電話、インターネット）」（57.9%）が続く。次いで「工場・施設」（47.4%）が第三順位となり、医療施設（17.1%）より著しく高い。

【全体との比較】

- 医療施設、福祉施設ともに「事務所・店舗」（それぞれ14.6%、26.3%）、「情報システム」（それぞれ41.5%、31.6%）、「決算手段」（それぞれ2.4%、0.0%）が全体と比較して低い。

図 2-3：ボトルネックの特定要素



【複数回答、n=60（医療施設：n=41、福祉施設：n=19）、対象：B I Aを実施している及び現在検討中の医療施設及び福祉施設、実施項目として「ボトルネックの特定」を回答した医療施設及び福祉施設】

(3) 事業の継続に関する取組の現状について

① 事業継続に関する取組状況 (問16)

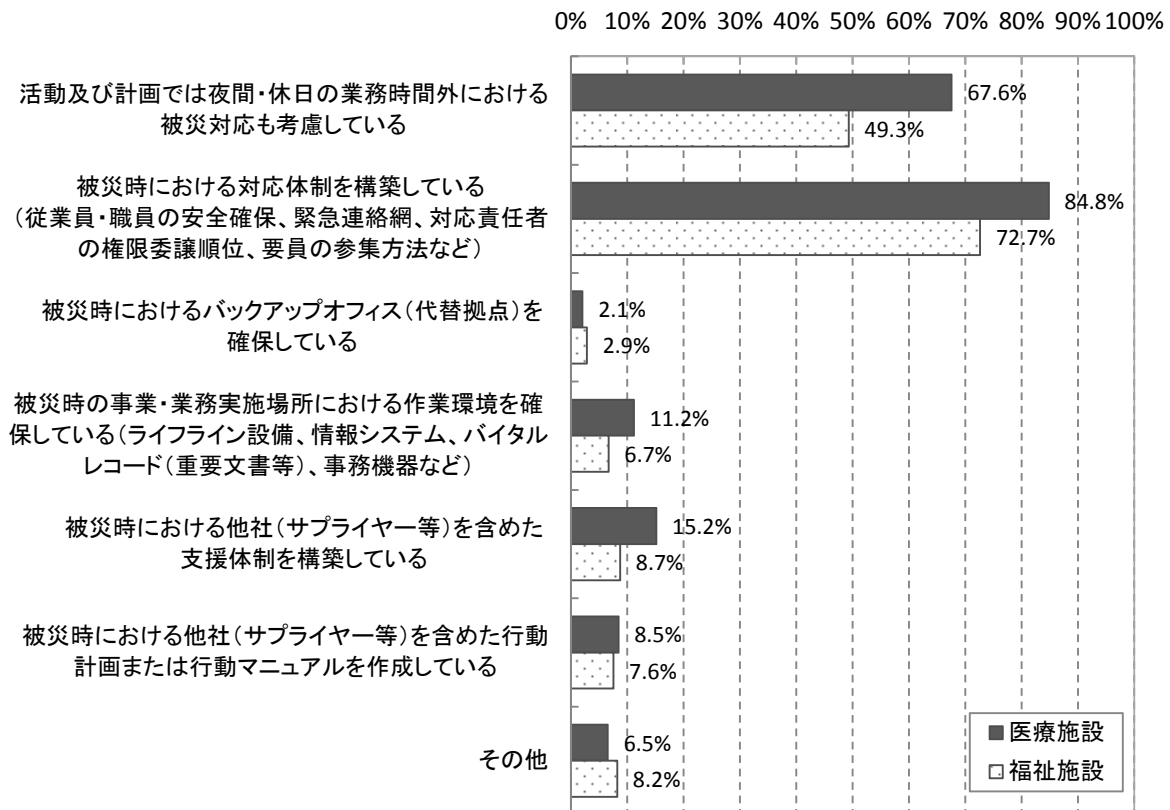
全ての法人に対して、事業継続に関する取組状況を調査した。

- 医療施設では「被災時における対応体制を構築している（従業員・職員の安全確認、緊急連絡網、対応責任者の権限委譲順位、要員の参集方法など）」(84.8%) が最も高く、次いで「活動及び計画では夜間・休日の業務時間外における被災対策も考慮している」(67.6%) が高い。
- 福祉施設でも「被災時における対応体制を構築している（従業員・職員の安全確認、緊急連絡網、対応責任者の権限委譲順位、要員の参集方法など）」(72.7%) が最も高く、次いで「活動及び計画では夜間・休日の業務時間外における被災対策も考慮している」(49.3%) が高い。

【全体との比較】

- 医療施設、福祉施設ともに「被災時におけるバックアップオフィス（代替拠点）を確保している」（それぞれ2.1%、2.9%）が最も低く、これは全体と比較しても低い。

図 3-1：事業継続に関する活動状況



【複数回答、n=1,222 (医療施設：n=626、福祉施設：n=596)、対象：全ての医療施設及び福祉施設】

② 地方自治体との協力関係（問 1 7 <地方自治体との協力関係について>）

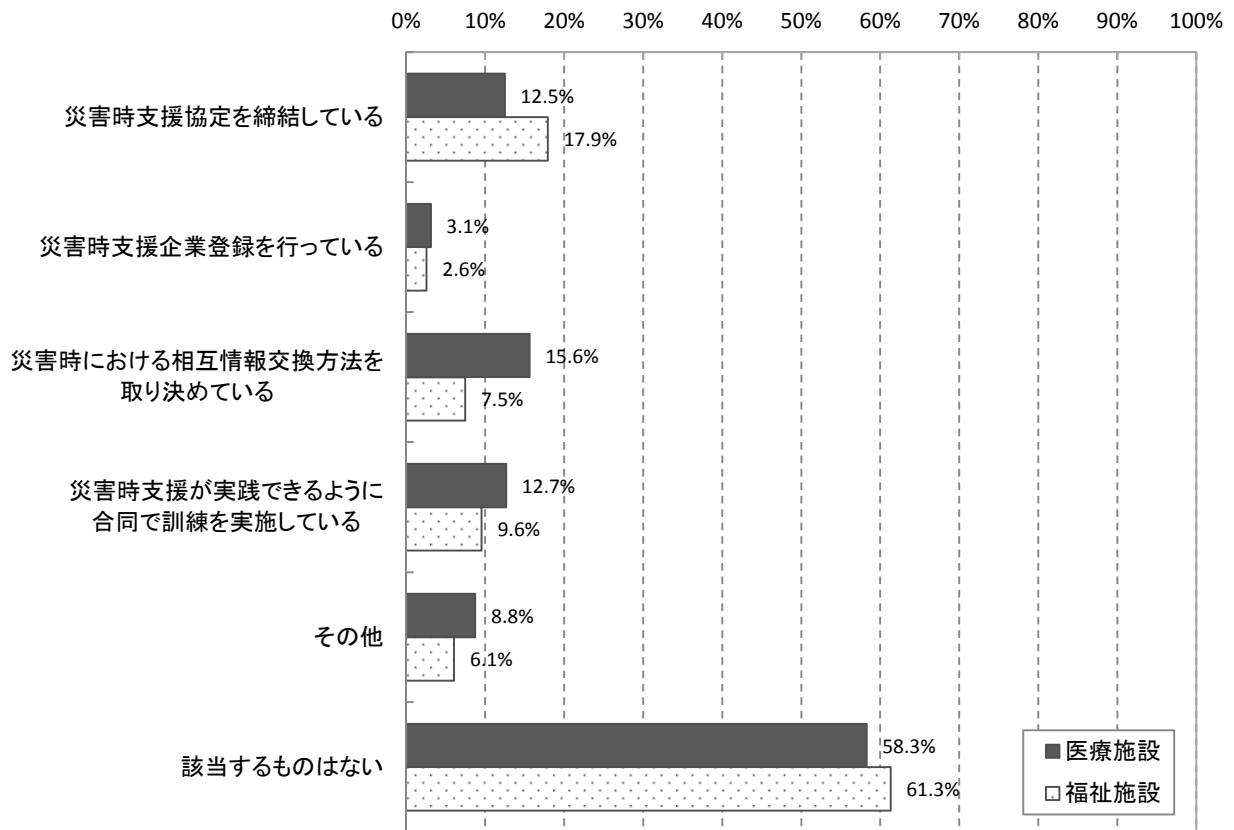
全ての法人に対して、地方自治体との被災時における協力関係の構築状況を調査した。

- 医療施設、福祉施設ともに「該当するものはない」（それぞれ 58.3%、61.3%）が最も高く、その他の項目は全て 20%以下である。
- 医療施設では「該当するものはない」以外の項目のうち「災害時における相互情報交換方法を取り決めている」（15.6%）が最も高い。
- 福祉施設では「該当するものはない」以外の項目のうち「災害時支援協定を締結している」（17.9%）が最も高い。

【全体との比較】

- 医療施設、福祉施設ともに「該当するものはない」が全体と比較して高くなった。一方、それ以外の項目では全体と比較して低い傾向にある。

図 3-2：地方自治体との協力関係



【複数回答、n=1,214（医療施設：n=640、福祉施設：n=574）、対象：全ての医療施設及び福祉施設】

③ 他社及び業界団体等との協力関係（問17＜他社及び業界団体等との協力関係について＞）

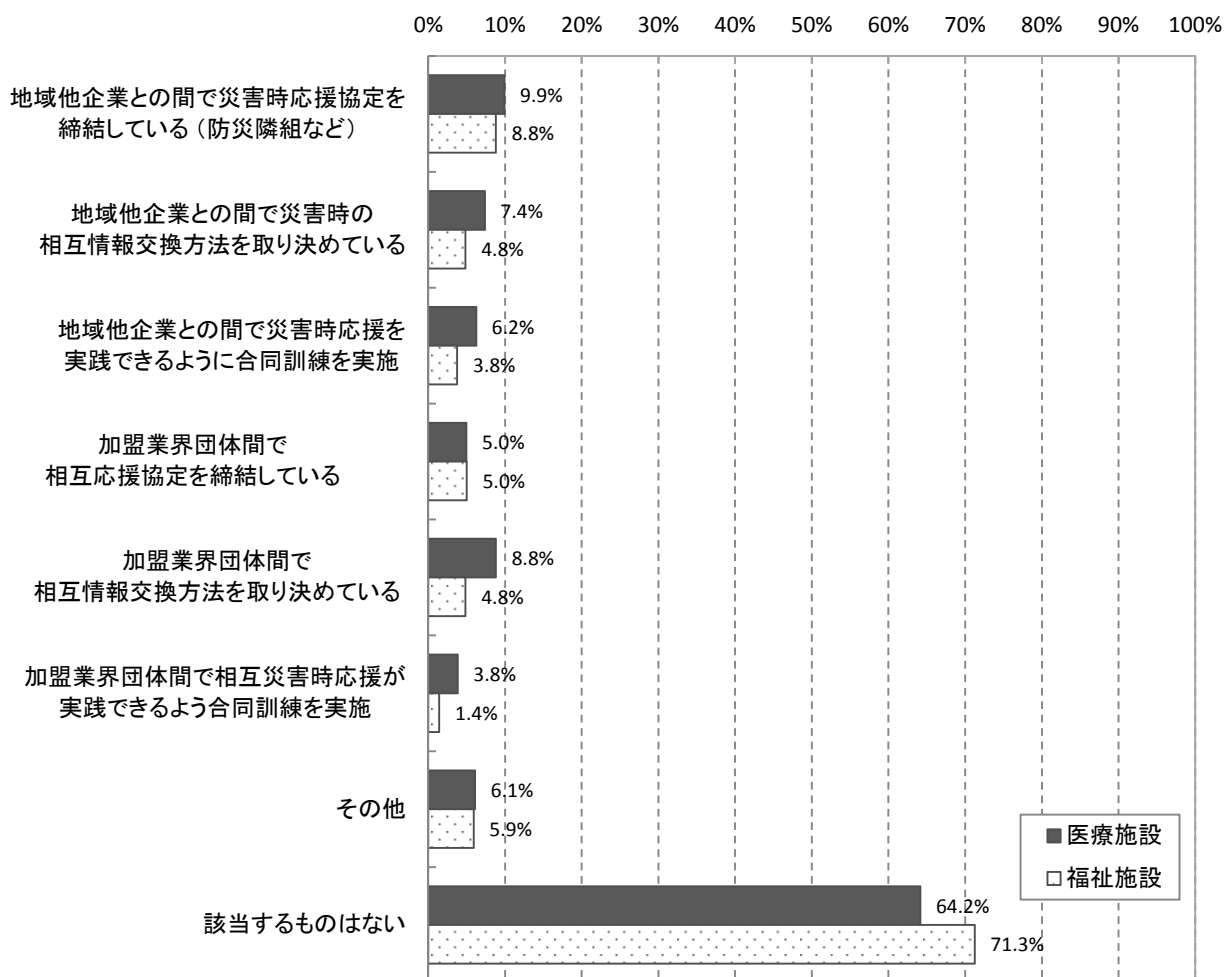
全ての法人に対して、他社及び業界団体等との被災時における協力関係の構築状況を調査した。

- 医療施設、福祉施設ともに「該当するものはない」（それぞれ64.2%、71.3%）が最も高く、その他の項目は全て10%以下である。
- 医療施設では「該当するものはない」以外の項目のうち「企業との間で災害時応援協定を締結している（防災隣組など）」（9.9%）が最も高い。
- 福祉施設でも「該当するものはない」以外の項目のうち「企業との間で災害時応援協定を締結している（防災隣組など）」（8.8%）が最も高い。

【全体との比較】

- 医療施設、福祉施設ともに「加盟業界団体間で相互応援協定を締結している」（ともに5.0%）、「加盟業界団体間で相互情報交換方法を取り決めている」（それぞれ8.8%、4.8%）、「加盟業界団体間で相互災害時応援が実践できるよう合同訓練を実施」（それぞれ3.8%、1.4%）となり、全体と比較して低い。

図3-3：他社及び業界団体等との協力関係



【複数回答、n=1,182（医療施設：n=625、福祉施設：n=557）、対象：全ての医療施設及び福祉施設】



④ 災害発生時の製品・サービスの供給確保における対策（問18）

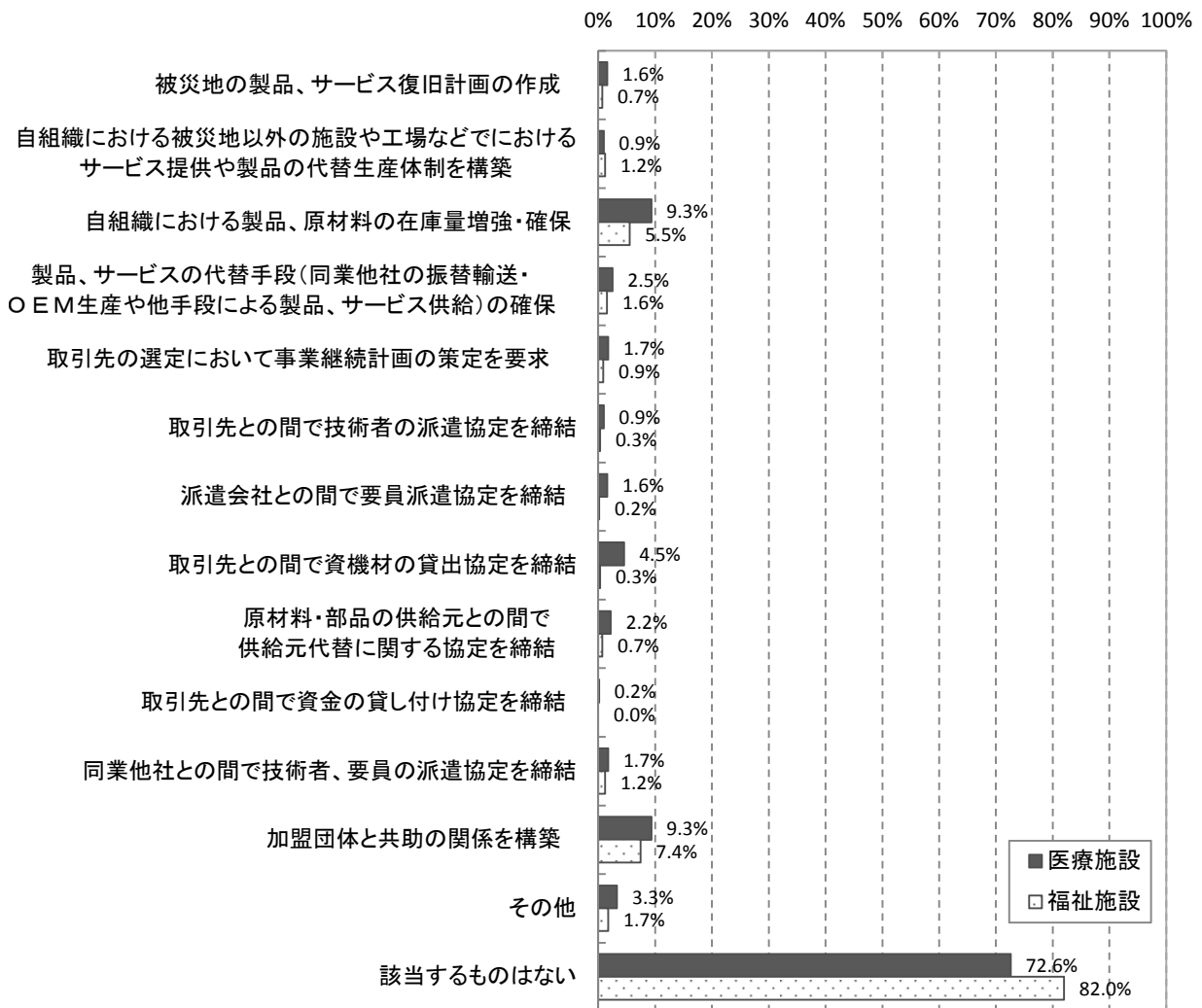
全ての法人に対して、災害発生時の製品・サービスの供給確保における対策の実施状況を調査した。

- 医療施設、福祉施設ともに「該当するものはない」（それぞれ72.6%、82.0%）が最も高く、その他の項目は全て10%以下である。
- 医療施設では「該当するものはない」以外の項目のうち「自組織における製品、原材料の在庫量増強・確保」、「加盟団体との共助の関係を構築」（ともに9.3%）が同率で最も高い。
- 福祉施設でも「該当するものはない」以外の項目のうち「加盟団体との共助の関係を構築」（7.4%）が最も高い。

【全体との比較】

- 医療施設、福祉施設ともに「該当するものはない」が最も高く、全体と比較して相違はない。しかし、それ以外の項目では全体と比較して低い。

図3-4：災害発生時の製品・サービスの供給確保における対策



【複数回答、n=1,220（医療施設：n=642、福祉施設：n=578）、対象：全ての医療施設及び福祉施設】

(4) 事業継続の取組の維持・管理・改善について

① 事業継続の維持・管理・改善に関する事項の実施状況 (問22、23、24、25)

全ての法人に対して、事業継続の維持・管理・改善に関する事項の実施状況を調査した。

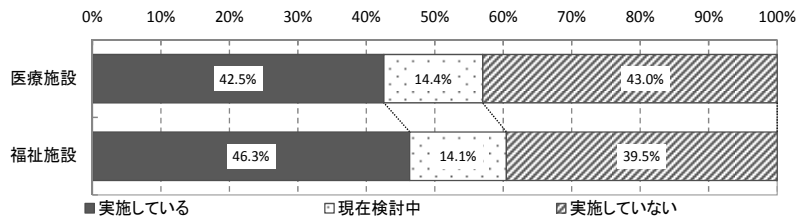
- 医療施設では「教育・訓練の実施」の「実施している」(42.5%)が最も高く、次いで「取組の継続的な点検や是正」(33.7%)が高い。
- 福祉施設でも「教育・訓練の実施」の「実施している」(46.3%)が最も高く、次いで「取組の継続的な点検や是正」(34.4%)が高い。
- 医療施設、福祉施設ともに「教育・訓練の実施」以外では「実施していない」が最も高い。

【全体との比較】

- 医療施設、福祉施設ともに、各項目における傾向は全体と比較して大きな違いはみられない。

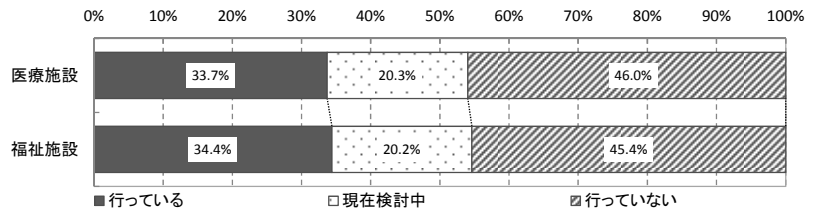
図4-1：事業継続の取組の維持・管理・改善に関する事項の実施状況

【教育・訓練の実施】



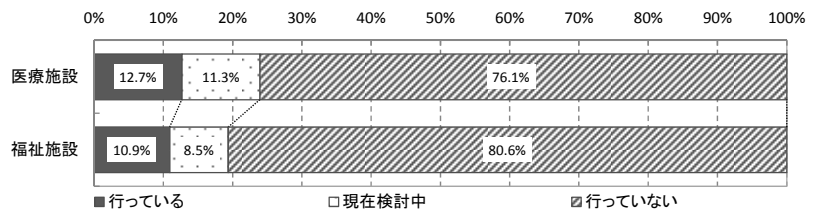
【単数回答、n=1,218 (医療施設：n=644、福祉施設：n=574)、対象：全ての医療施設及び福祉施設】

【取組の継続的な点検や是正】



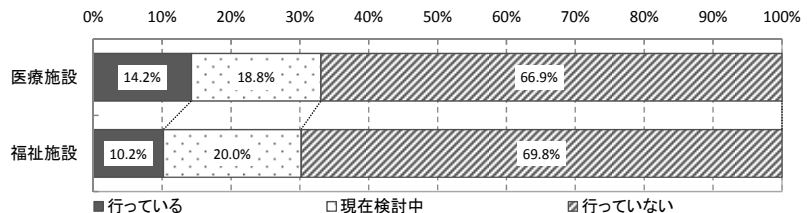
【単数回答、n=1,217 (医療施設：n=644、福祉施設：n=573)、対象：全ての医療施設及び福祉施設】

【取組に関する評価】



【単数回答、n=1,207 (医療施設：n=639、福祉施設：n=568)、対象：全ての医療施設及び福祉施設】

【取組の見直し】



【単数回答、n=1,192 (医療施設：n=632、福祉施設：n=560)、対象：全ての医療施設及び福祉施設】

② 事業継続の維持・管理・改善に関する事項を実施していない理由  
 (問22-2、問23-3、問24-2、問25-1)

事業継続の維持・管理・改善に関する事項を「実施していない」法人に対して「実施していない」理由を調査した。

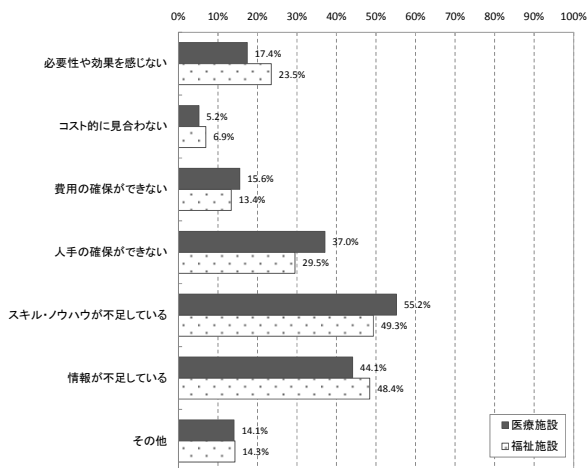
- 医療施設では、いずれの項目においても「スキル・ノウハウが不足している」(それぞれ55.2%、53.4%、51.2%、54.1%)が最も高く、次いで「情報が不足している」(それぞれ44.1%、43.8%、41.1%、42.6%)、「人手の確保ができない」(それぞれ37.0%、32.8%、28.7%、29.3%)が高い。
- 福祉施設でも、いずれの項目においても「スキル・ノウハウが不足している」(それぞれ49.3%、50.0%、52.3%、51.0%)が最も高く、次いで「情報が不足している」(それぞれ48.4%、46.9%、44.3%、42.9%)、「人手の確保ができない」(それぞれ29.5%、28.9%、25.7%、24.6%)が高い。

【全体との比較】

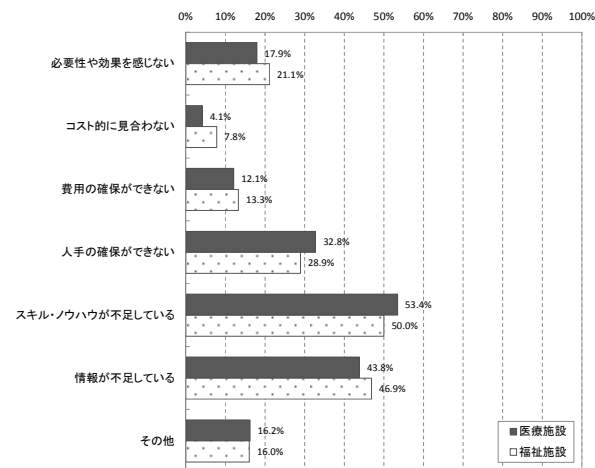
- 医療施設、福祉施設ともに、各項目における傾向は全体と比較して大きな違いは見られない。

図4-2：事業継続の維持・管理・改善に関する事項を実施していない理由

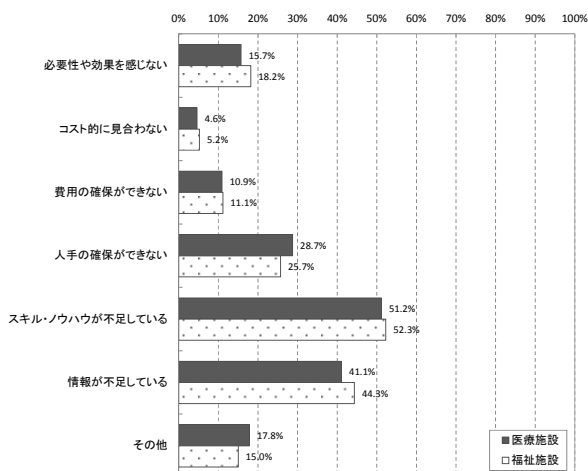
【教育・訓練を実施していない理由】



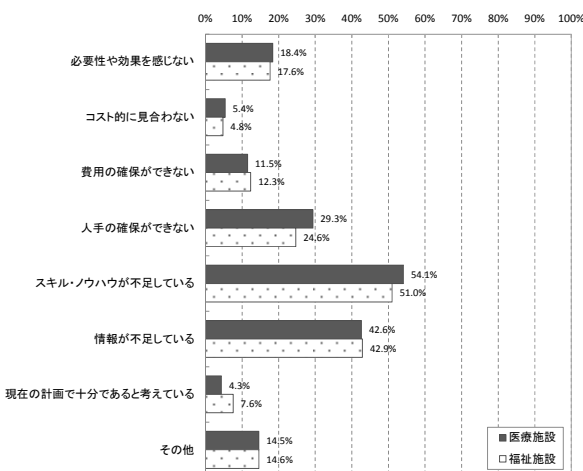
【取組の継続的な点検や是正を実施していない理由】



【取組に関する評価を実施していない理由】



【取組の見直しを実施していない理由】



【複数回答、n=487 (医療施設：n=270、福祉施設：n=217)、n=546 (医療施設：n=290、福祉施設：n=256)、n=917 (医療施設：n=477、福祉施設：n=440)、n=749 (医療施設：n=392、福祉施設：n=357)、対象：実施していない医療施設及び福祉施設】